



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日 東

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5660 URL http://www.shinko-wire.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 晃二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部総務部長 (氏名) 朝見 弘志 (TEL) 06-6411-1051
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,773	6.4	822	15.9	703	36.9	424	29.2
29年3月期	27,040	△7.2	709	△59.6	513	△54.6	328	△39.3

(注) 包括利益 30年3月期 922百万円 (44.9%) 29年3月期 636百万円 (18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	81.56	—	2.6	1.7	2.9
29年3月期	63.14	—	2.1	1.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 25百万円 29年3月期 △33百万円

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	42,533	19,940	40.1	3,278.38
29年3月期	42,389	19,525	38.0	3,097.92

(参考) 自己資本 30年3月期 17,055百万円 29年3月期 16,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,226	△1,238	△1,150	5,637
29年3月期	1,467	△952	△443	5,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	79.2	1.6
30年3月期	—	2.00	—	30.00	—	260	61.3	1.2
31年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00	—	—	—

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」と記載しております。

(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成29年3月期の年間配当金の合計及び平成30年3月期の年間配当金の合計は1株につき50円)

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	2.9	200	△53.6	130	△63.1	70	△72.7	11.84
通期	30,000	4.3	900	9.5	850	20.9	600	41.4	101.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	5,869,886株	29年3月期	5,869,886株
30年3月期	667,518株	29年3月期	666,502株
30年3月期	5,202,798株	29年3月期	5,203,715株

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・時期	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 参考	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果を背景とした企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。一方海外では中国およびアジア新興国の経済成長の下振れリスク、英国のEU離脱問題、米国の新政権の動向や北朝鮮情勢等の地政学的リスクにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では回復の兆しがあるものの新設工事の減少や高付加価値分野の市場縮小、民間投資関連需要向けでは自動車生産台数は世界的に堅調に推移し、国内鋼索市場は緩やかに回復しているものの、マンション向け需要においては引き続き人手不足等による工事着工の遅延、さらに平成29年10月に判明した株式会社神戸製鋼所グループの品質に関する不適切行為による影響もあり、低調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、販売拡大および売上構成の改善を図るとともに、原材料価格や副資材価格等の上昇に対しては、徹底したコスト削減を行う一方で販売価格是正の浸透にも努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社の連結業績は、売上高は28,773百万円と前期に比べ6.4%増収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ822百万円（前期比15.9%増加）、703百万円（前期比36.9%増加）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は424百万円（前期比29.2%増加）となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

（PC関連製品）公共事業関連では、高付加価値製品が減少する一方で工事の省力化につながるプレキャスト製品向けの増加や高速道路案件の出荷もあり、販売数量・売上金額ともに前期に比べ増加となりました。民間事業関連では、マンション市場が徐々に回復傾向であるなか、依然人手不足の影響で工事進捗の遅れがあり、販売数量・売上金額ともに前期に比べ減少となりました。PC関連製品全体としては、販売数量は前期に比べ増加となりましたが、売上金額は前期に比べ減少となりました。

（ばね・特殊線関連製品）自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、国内向け、海外向けが共に堅調に推移したことから、前期に比べ販売数量・売上金額ともに増加となりました。ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要な需要分野であるプリンター分野において国内向けが低調であるなか、海外向けが堅調に推移し、販売数量は前期に比べ減少となりましたが、売上金額は前期に比べ増加となりました。亜鉛めっき鋼線は、物件対応増加等により、販売数量・売上金額ともに前期に比べ増加となりました。

ステンレス鋼線は主要分野である自動車産業関連の数量増加や新規客先開拓により、販売数量・売上金額ともに前期に比べ増加となりました。

この結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は15,086百万円と前期に比べ10.1%増加となり、営業利益は584百万円と前期に比べ122百万円の減少となりました。

<鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は緩やかに回復しているなか、売上構成の改善は図られたものの、土建需要の本格的な回復には至らず、国内向けの販売数量は減少、売上金額は微減となりました。輸出については、アジア圏の需要は堅調に推移しましたが、海外製品との競合が激しくなっていることにより、前期に比べ販売数量は微減、売上金額は増加となりました。

この結果、鋼索関連事業全体の売上高は11,606百万円と前期に比べ0.2%減少となり、営業利益は104百万円（前期は21百万円の損失）となりました。

<エンジニアリング関連事業>

構造用ケーブルをはじめとする土木・橋梁向け製品の売上金額は前期に比べ増加となりました。また、道路騒音防止関連や二重安全対策製品である交通・環境・施設向け製品の売上金額も前期に比べて増加となりました。さらに耐震ケーブルブレースなどの建築向け製品においても売上金額は前期に比べ増加となりました。

この結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は2,016百万円と前期に比べ23.0%増加となり、営業利益は83百万円（前期は26百万円の損失）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ64百万円、49百万円と前期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は5,637百万円と、前期に比べ164百万円(2.8%)の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、2,226百万円の収入となり、前期に比べ758百万円の収入の増加となりました。これは主として、法人税等の支払額の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、1,238百万円の支出となり、前期に比べ286百万円の支出の増加となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、1,150百万円の支出となり、前期に比べ707百万円の支出の増加となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向のなかで、政府の各種経済政策の効果や東京オリンピック関連需要の本格化が見込まれ、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、依然中国およびアジア新興国の経済成長の下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意していく必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連分野では、新設工事の発注が減少し、高付加価値分野の市場が縮小するなど、販売環境は悪化しております。民間需要関連分野では、自動車産業関連において、世界的に自動車販売台数は引き続き高水準を維持すると想定されるものの、建築市場は徐々に回復傾向のなか、引き続き人手不足等の影響により工事進捗の遅れが予想されます。また鋼材等の原材料価格、エネルギーコストの上昇により、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、ロープ事業強化のため、連結子会社であった株式会社テザックワイヤロープを平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。この合併により、鋼索事業に関わる製品ブランド・製造・工程・開発・技術・品質保証体制などの経営資源を集約することで、国内を含めたグローバルレベルでのコスト競争力、高品質・高付加価値製品を創出してまいります。また、同4月1日付で株式会社テザックワイヤロープの当社以外の株主でありました株式会社神戸製鋼所に対して、この合併対価として当社が保有する自己株式666,710株および新たに発行した株式43,518株を合わせました710,228株の普通株式を交付いたしました。これにより、株式会社神戸製鋼所の当社に対する議決権割合が40%以上になること、および当社の取締役会に占める株式会社神戸製鋼所出身取締役の員数が過半数であることにより、当社は株式会社神戸製鋼所の連結子会社となりました。引き続き株式会社神戸製鋼所グループの一員として、グループの価値を高めていくことに注力してまいります。また平成28年6月に判明した当社子会社のJIS規格に関わる不適合事象および平成29年10月に公表した株式会社神戸製鋼所グループの品質に関する不適切行為を踏まえ、品質管理体制強化に関する取り組みを引き続き継続的に実行してまいります。併せて事業基盤のさらなる強化により、いかなる事業環境の変化にも耐えられる「強い会社」の実現のため以下の課題に取り組んでまいります。

- ・ 国内市場での確実な需要取り込みによる最大販売量の確保
- ・ 海外事業の着実な推進による新興国需要の取り込み
- ・ 新規開発製品の事業拡大による成長戦略の構築
- ・ 現場力の強化による品質の向上とお客様満足度の向上
- ・ 原材料価格等の上昇に対する、販売価格への転嫁およびコストダウンの推進による安定した収益基盤の構築、事業競争力の強化
- ・ 生産活動の基本である5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動の積極的な展開による安全体制の強化
- ・ リスク管理・コンプライアンスに関する意識・知識の向上

なお、次期の見通しといたしましては、売上高30,000百万円、経常利益850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円と予想しております。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえ、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えすべく、1株につき30円とさせていただきますと存じます。

なお、次期の配当につきましても、基本方針に則り1株につき50円の年間配当を目指してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,802	5,638
受取手形及び売掛金	5,364	5,198
電子記録債権	3,347	3,340
商品及び製品	3,732	3,925
仕掛品	2,835	3,001
原材料及び貯蔵品	1,543	1,594
繰延税金資産	322	326
その他	830	536
貸倒引当金	△58	△57
流動資産合計	23,719	23,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,082	11,184
減価償却累計額	△7,436	△8,072
建物及び構築物(純額)	3,646	3,112
機械装置及び運搬具	26,416	27,053
減価償却累計額	△21,816	△21,727
機械装置及び運搬具(純額)	4,600	5,325
工具、器具及び備品	1,372	1,414
減価償却累計額	△1,179	△1,269
工具、器具及び備品(純額)	193	144
土地	5,774	5,774
リース資産	96	49
減価償却累計額	△71	△39
リース資産(純額)	24	9
建設仮勘定	409	82
有形固定資産合計	14,648	14,448
無形固定資産		
ソフトウェア	274	306
特許権	5	4
電話加入権	3	3
リース資産	4	1
無形固定資産合計	288	315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,513	1,652
繰延税金資産	1,032	929
退職給付に係る資産	994	1,492
その他	232	231
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	3,732	4,264
固定資産合計	18,669	19,028
資産合計	42,389	42,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	2,719
短期借入金	8,577	8,198
リース債務	18	7
1年内償還予定の社債	32	65
未払費用	1,119	1,190
未払法人税等	153	370
未払事業所税	46	46
賞与引当金	567	584
設備関係支払手形	32	25
その他	748	539
流動負債合計	13,885	13,747
固定負債		
社債	617	552
長期借入金	3,994	3,782
リース債務	10	3
繰延税金負債	258	262
役員退職慰労引当金	29	5
環境対策引当金	14	14
退職給付に係る負債	3,861	4,071
その他	192	151
固定負債合計	8,978	8,845
負債合計	22,864	22,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,652
利益剰余金	2,871	3,035
自己株式	△1,361	△1,362
株主資本合計	15,928	16,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	273
為替換算調整勘定	126	137
退職給付に係る調整累計額	△139	255
その他の包括利益累計額合計	191	666
非支配株主持分	3,405	2,884
純資産合計	19,525	19,940
負債純資産合計	42,389	42,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	27,040	28,773
売上原価	21,572	23,210
売上総利益	5,467	5,563
販売費及び一般管理費		
運搬費	932	1,003
給料及び手当	1,623	1,563
研究開発費	260	418
旅費及び交通費	192	178
その他	1,749	1,576
販売費及び一般管理費合計	4,758	4,741
営業利益	709	822
営業外収益		
受取利息	37	46
受取配当金	24	25
持分法による投資利益	—	25
固定資産賃貸料	45	45
貸倒引当金戻入額	0	—
受取保険金	9	30
受取補償金	8	—
その他	14	17
営業外収益合計	139	191
営業外費用		
支払利息	96	75
出向者負担金	58	69
固定資産廃棄損	22	45
支払補償費	58	34
持分法による投資損失	33	—
その他	65	86
営業外費用合計	335	310
経常利益	513	703
特別利益		
投資有価証券売却益	21	—
特別利益合計	21	—
税金等調整前当期純利益	535	703
法人税、住民税及び事業税	212	358
法人税等調整額	△14	△101
法人税等合計	198	257
当期純利益	337	445
非支配株主に帰属する当期純利益	8	21
親会社株主に帰属する当期純利益	328	424

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	337	445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	70
為替換算調整勘定	△3	1
退職給付に係る調整額	217	394
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	10
その他の包括利益合計	299	476
包括利益	636	922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628	889
非支配株主に係る包括利益	8	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	2,803	△1,360	15,860
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			328		328
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68	△0	67
当期末残高	8,062	6,354	2,871	△1,361	15,928

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105	143	△356	△108	3,585	19,338
当期変動額						
剰余金の配当						△260
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						328
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	△16	217	299	△180	119
当期変動額合計	98	△16	217	299	△180	186
当期末残高	204	126	△139	191	3,405	19,525

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	2,871	△1,361	15,928
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
連結子会社株式の取得による持分の増減		298			298
親会社株主に帰属する当期純利益			424		424
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	298	164	△1	460
当期末残高	8,062	6,652	3,035	△1,362	16,388

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	204	126	△139	191	3,405	19,525
当期変動額						
剰余金の配当						△260
連結子会社株式の取得による持分の増減						298
親会社株主に帰属する当期純利益						424
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	11	394	475	△520	△45
当期変動額合計	69	11	394	475	△520	415
当期末残高	273	137	255	666	2,884	19,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	535	703
減価償却費	1,064	1,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	179	302
受取利息及び受取配当金	△61	△72
支払利息	96	75
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△0
持分法による投資損益 (△は益)	33	△25
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	—
固定資産廃棄損	22	45
売上債権の増減額 (△は増加)	352	176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80	△410
仕入債務の増減額 (△は減少)	38	129
未払費用の増減額 (△は減少)	△2	78
その他	△191	60
小計	1,929	2,241
利息及び配当金の受取額	61	72
利息の支払額	△100	△81
法人税等の支払額	△422	△145
法人税等の還付額	—	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	23	0
有形固定資産の取得による支出	△825	△1,134
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△87	△92
貸付けによる支出	△0	—
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
その他	△62	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△952	△1,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,241	17,078
短期借入金の返済による支出	△14,393	△14,150
長期借入れによる収入	1,950	1,200
長期借入金の返済による支出	△2,413	△4,720
社債の発行による収入	650	—
社債の償還による支出	—	△32
自己株式の取得による支出	△0	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△231
配当金の支払額	△259	△259
非支配株主への配当金の支払額	△188	△13
その他	△28	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443	△1,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69	△164
現金及び現金同等物の期首残高	5,731	5,801
現金及び現金同等物の期末残高	5,801	5,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上海)有限公司、神鋼鋼線(広州)販売有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 3社

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,706	11,630	1,639	26,976	63	27,040	—	27,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	797	415	7	1,220	—	1,220	△1,220	—
計	14,504	12,046	1,646	28,197	63	28,260	△1,220	27,040
セグメント損益	707	△21	△26	659	49	709	—	709
セグメント資産	15,133	15,547	2,594	33,275	83	33,359	9,030	42,389
その他の項目								
減価償却費	582	441	32	1,056	7	1,064	—	1,064
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	714	334	23	1,072	0	1,073	—	1,073

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額9,030百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,030百万円であります。

(注3) セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,086	11,606	2,016	28,709	64	28,773	—	28,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	695	368	3	1,066	—	1,066	△1,066	—
計	15,781	11,974	2,019	29,776	64	29,840	△1,066	28,773
セグメント利益	584	104	83	772	49	822	—	822
セグメント資産	15,589	15,108	2,530	33,227	75	33,302	9,230	42,533
その他の項目								
減価償却費	663	449	41	1,154	8	1,163	—	1,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	734	275	23	1,032	1	1,034	—	1,034

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額9,230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,230百万円であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,097.93円	3,278.38円
1株当たり当期純利益金額	63.14円	81.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	328	424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	328	424
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,203	5,202

(重要な後発事象)

当社は、平成29年9月28日開催の取締役会において、当社が連結子会社である株式会社テザックワイヤロープ(以下「テザックワイヤロープ」)を吸収合併(以下「本合併」)することを決議し、同日付でテザックワイヤロープと合併契約を締結し、平成30年4月1日付で吸収合併しております。

なお、本合併によりテザックワイヤロープは消滅し、当社の特定子会社に該当しないこととなります。

1 本合併の目的

グループの主要セグメントである鋼索関連事業は、当社の尾上事業所およびテザックワイヤロープの二色浜製造所を主体としてワイヤロープ(一般ロープ、特殊ロープ、ステンレスロープなど)の製造を行っております。

平成25年4月に当社およびテザックワイヤロープの営業部門を組織統合し、株式会社テザック神鋼ワイヤロープとして販売戦略を一本化し、事業強化に取り組んでまいりましたが、さらに今回の吸収合併によって製品ブランド・製造・工程・開発・技術・品質保証体制など鋼索事業に関わる神鋼鋼線グループの経営資源を結集することで、国内を含めたグローバルレベルでのコスト競争力、高品質・高付加価値製品の創出を実現することを目的としております。

2 本合併の方法

当社を存続会社、テザックワイヤロープを消滅会社とする吸収合併によります。

3 本合併に係る割当ての内容

テザックワイヤロープ1株に対して、当社普通株式110.8株を割当交付し、吸収合併により交付する当社株式数は下記となります。

吸収合併により交付する株式	: 普通株式	710,228株
内、処分する自己株式	: 普通株式	667,115株
内、発行する新株式等	: 普通株式	43,113株

4 本合併の相手会社に関する事項(平成30年3月31日現在)

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社テザックワイヤロープ
本店の所在地	大阪府貝塚市二色中町11番1
代表者の氏名	代表取締役社長 高木 功

資本金の額	450百万円
純資産の額	5,617百万円
総資産の額	10,095百万円
事業の内容	ワイヤロープの製造・販売

② 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高(百万円)	7,066	6,516	6,551
営業利益(百万円)	227	21	65
経常利益(百万円)	233	61	75
当期純利益(百万円)	156	55	47

③ 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	発行済株式の総数に占める 大株主の持株数の割合(%)
神鋼鋼線工業株式会社	57.9
株式会社神戸製鋼所	42.1

④ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社はテザックワイヤロープの発行済株式の57.9%に相当する8,817株を保有しております。
人的関係	当社の代表取締役1名がテザックワイヤロープの代表取締役社長に就任しております。
取引関係	当社とテザックワイヤロープは相互に中間加工線の仕入を行っております。またテザックワイヤロープより当社へ貸付を行っております。

5 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施します。

4. 参考

平成30年3月期決算及び平成31年3月期予想（連結）

（1）業績の概要

（単位：百万円）

	平成29年3月期 A	平成30年3月期 B	平成31年3月期予想		対前期比増減	
			C	第2四半期累計	B-A	C-B
売上高	27,040	28,773	30,000	14,600	1,733	1,226
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	13,706	15,086	15,740	7,670	1,379	653
2. 鋼索関連事業	11,630	11,606	12,000	5,900	△24	393
3. エンジニアリング関連事業	1,639	2,016	2,200	1,000	377	183
4. その他	63	64	60	30	0	△4
営業利益	709	822	900	200	112	77
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	707	584	650	200	△122	65
2. 鋼索関連事業	△21	104	110	20	125	5
3. エンジニアリング関連事業	△26	83	100	△40	110	16
4. その他	49	49	40	20	△0	△9
経常利益	513	703	850	130	189	146
親会社株主に帰属する当期純利益	328	424	600	70	95	175
1株当たり当期純利益(円)	63.14	81.56	101.48	11.84	18.41	33.76

（注）1. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成30年4月1日付で当社が連結子会社であるテザックワイヤロープを吸収合併し、当社普通株式710,228株を割当交付したため、平成31年3月期予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該割当交付の影響を考慮した金額を記載しております。

（2）設備投資及び減価償却費

（単位：百万円）

	平成29年3月期 A	平成30年3月期 B	平成31年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
設備投資	1,073	1,034	1,500	△38	465
減価償却費	1,064	1,163	1,100	98	△63

（3）キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	平成29年3月期 A	平成30年3月期 B	平成31年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
営業活動による キャッシュ・フロー	1,467	2,226	1,000	758	△1,226
投資活動による キャッシュ・フロー	△952	△1,238	△1,250	△286	△11
財務活動による キャッシュ・フロー	△443	△1,150	△300	△707	850
現金及び現金同等物の期末残高	5,801	5,637	5,087	△164	△550

（4）有利子負債及び金融収支

（単位：百万円）

	平成29年3月期 A	平成30年3月期 B	平成31年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
有利子負債	13,222	12,598	12,600	△623	1
金融収支	△35	△2	13	33	15